

市第144号議案 令和6年度横浜市一般会計補正予算(第7号)  
 (こども青少年局関係部分)

1 総括表

(単位：千円)

	補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
こども 青少年費	16,278,609	6,254,909	3,047,654	△222,390	△146,000	7,344,436

2 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国経済対策に連動した対応

ア 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	負担金 その他	一般財源
552,980	0	86,525	0	466,455

令和6年度9月補正予算に続いて、児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

【概要】

対象施設等	認可保育所 813 か所、幼稚園（私学助成園は食材費のみ対象） 231 か所、認定こども園 70 か所、地域型保育事業所 268 か所、横浜保育室 10 か所、認可外保育施設 355 か所、病児・病後児保育室 29 か所、親と子のつどいの広場 75 か所、放課後児童クラブ 228 か所、児童養護施設等 38 か所、里親家庭 118 世帯、子育て短期支援事業者 22 か所、障害児入所・通所施設 788 か所、こども食堂等 300 か所 等
対象経費	各種施設の光熱費等及び食材費
補助額	各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給
対象期間	令和6年8月～10月及び7年1月～3月 （燃料費は令和6年7月～7年3月）

## (2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

## ア 事業費の増額補正

(単位：千円)

No.	事業名	補正額	内 訳				
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	施設型給付費	11,670,723	5,865,276	2,880,796	▲ 222,826	0	3,147,477
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等					
2	保育・教育施設向上支援費	2,581,004	0	0	0	0	2,581,004
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等					
3	地域型保育給付費	1,041,510	582,862	210,018	0	0	248,630
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等					
4	児童福祉施設措置費	125,889	62,944	0	0	0	62,945
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施					
5	障害児施設措置費	113,917	56,958	0	0	0	56,959
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施					
6	児童養護向上支援事業	57,051	0	0	0	0	57,051
		◇令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施					
7	障害児通所支援事業	2,132,744	1,033,673	463,704	0	0	635,367
		◇利用回数の増等に伴う増額					
8	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	49,995	49,995	0	0	0	0
		◇国の補助制度改正に伴う研修システム整備補助額の増に伴う増額					
9	こども青少年局職員人件費	798,289	0	0	0	0	798,289
		◇給与改定及び共済費の増に伴う増額等					
10	こども青少年局会計年度任用職員人件費	87,674	0	0	436	0	87,238
		◇報酬改定に伴う増額					
合 計		18,658,796	7,651,708	3,554,518	▲ 222,390	0	7,674,960

## イ 事業費の減額補正等

(単位：千円)

No.	事業名	補正額	内 訳				
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	私学助成幼稚園等に係る 施設等利用給付費	▲ 854,851	▲ 427,426	▲ 213,713	0	0	▲ 213,712
		◇対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額					
2	放課後キッズクラブ事業	▲ 512,000	▲ 134,075	▲ 134,075	0	0	▲ 243,850
		◇利用児童数の減に伴う減額					
3	放課後児童育成施策 推進事業	▲ 82,276	▲ 22,529	▲ 22,529	0	0	▲ 37,218
		◇委託料等の減に伴う減額					
4	出産・子育て応援事業	▲ 142,000	▲ 18,720	0	0	0	▲ 123,280
		◇出産・子育て応援金の現金支給の継続による事務費の減に伴う減額					
5	児童手当支給事業	▲ 1,150,000	▲ 766,667	▲ 191,666	0	0	▲ 191,667
		◇対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額					
6	公立児童福祉施設 整備事業	▲ 192,040	▲ 27,382	▲ 31,406	0	▲ 146,000	12,748
		◇工事費の減に伴う減額等					
合 計		▲ 2,933,167	▲ 1,396,799	▲ 593,389	0	▲ 146,000	▲ 796,979

## 3 繰越明許費補正

## (1) 一般会計

(単位：千円)

No.	事業名	設定額	繰越理由
1	保育所等整備事業	411,000	◇笹下南つくしんぼ保育園建替工事について、入札不調による設計見直し等により工期が翌年度にわたることが見込まれるため。
			◇港南台保育園建替工事について、地中埋設物が発覚し、埋設物の撤去等により工期が翌年度にわたることが見込まれるため。
2	民間児童福祉施設整備事業	333,000	◇横浜いずみ学園教育棟整備に対する補助事業において、設計内容を含む計画の見直しや、関係機関との調整が必要となり、翌年度の工事実施となったため。
3	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	557,000	◇児童福祉施設等物価高騰対策支援に係る補助金の交付における事業者からの申請が翌年度にわたること等が見込まれるため。
合 計		1,301,000	